

まだ
続けるの？

県民いじめの 「行革」ストップを！！ 暮らし、福祉応援の県政へ転換を！

2008年度から始まった新行革プランが今年度で終了を予定していますが、県は、11年間の行革を検証したうえで、さらなる「行革」の検討を開始しています。県民いじめの「行革」は中止すべきです。

これまでの県民いじめの「行革」(主なもの)

老人・子ども・1人親・障害者 医療費助成削減

「行革」最終二カ年プランで、老人医療費助成事業が廃止。新行革プラン開始時には、13万人が助成事業の対象者でしたが、移行された高齢期移行助成事業では、約1

万7千人に。母子家庭等医療費助成制度も、制度改悪により11年間で10万6千人から3万7千人に対象者が激減。老人、子ども、1人親、障害者に医療費負担を強いています。

私学予算の削減

県内私立高校の初年度納入金平均額は、約84万円年全国平均より約11万円も高く、全国第4位の超高額学費負担県になっています。「行革」により、私学助成の1人あたり補助金をカットし、さらに国の「就学支援金」制度導入のときに私立高校生の授業料補助予算を削減しました。「行革」で高学費負担が取り残されています。

県職員3割削減

県職員は、一般行政部門の定数を11年間で8,279人(2008年)⇒5,795人(2018年)に2,484人(△30%)のカットを断行。暮らしにかかわる健康福祉事務所25⇒14、土木事務所22⇒13、農業改良普及センター22⇒13にそれぞれ削減。県民サービスが大幅にカットされ、職員の長時間労働が蔓延しています。

文化施設・バス・老人クラブ・鳥獣被害

県立美術館、歴史博物館、人と防災未来センターなど県の文化施設の高齢者の利用減免対象を65歳以上から70歳以上に

引き上げ。路線バスは運行のための市町補助予算を削減。老人クラブ補助、鳥獣被害対策予算なども次つぎ削減しました。

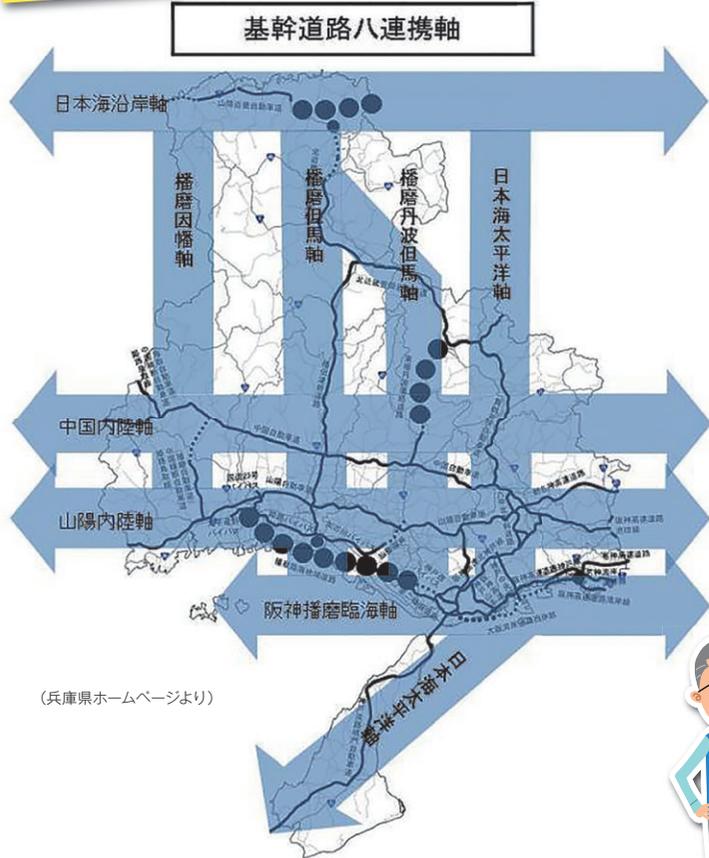
県営住宅削減

県営住宅は、第3次「行革」プラン(2014年)で、52,685戸の管理戸数を、48,000戸(2025年)に削減すると計画され、順次、集約化がおこなわれています。住宅管

理も民間に任せられ、「家賃減免について教えてくれない」「集約化で住み続けられるのかわからない」などサービス低下、住民不安がひろがっています。

一方で

また高速道路？



県は、福祉、医療、暮らし予算を削る一方、不要不急の高速道路事業を推進。「高速道六基幹軸」としてすすめていた高速道路整備は、総延長752.5km(2018年3月末)となり、全国2位。さらに、2050年に向け、新たに「基幹道路八連携軸」として総延長距離約920kmの高速道路網の整備をすすめています。住民要求のない高速道路を優先し、県民生活を切り捨てるわけにはいきません。

大企業優遇

全国でもまれな、上限なしの企業立地補助金での大企業呼び込みは、2018年度も約16億円の予算を計上しています。これまでも、破たんしたパナソニック1社に131億円もつぎ込むなどのムダづかい。県民の暮らしのための予算に振り向けるべきです。



兵庫県が規制改革会議を設置

政府の規制改革推進会議にならい、徳島、鳥取、静岡、茨城について、5番目に兵庫県規制改革推進会議を設置。六甲山に建てる建物の高さ制限10mの緩和などを検討。県民の暮らし、安全などへの影響など、注視していきます。

